



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 はごろもフーズ株式会社
コード番号 2831 URL <http://www.hagoromofoods.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 経営企画部担当
定時株主総会開催予定日 平成24年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 溝口 康博
(氏名) 後藤 佐恵子
TEL 054-354-5000
配当支払開始予定日 平成24年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	76,624	△2.2	△549	—	146	△92.3	△68	—
23年3月期	78,366	△2.9	1,302	△39.4	1,907	△45.2	640	△70.2

(注) 包括利益 24年3月期 1,108百万円 (114.2%) 23年3月期 517百万円 (△83.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	△3.39	—	△0.3	0.3	△0.7
23年3月期	31.20	—	2.8	4.2	1.7

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 76百万円 23年3月期 25百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	49,419	21,774	44.1	1,156.11
23年3月期	46,182	23,066	49.9	1,125.44

(参考) 自己資本 24年3月期 21,774百万円 23年3月期 23,066百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	643	△3,289	2,659	886
23年3月期	1,303	△1,990	432	874

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	7.50	—	12.50	20.00	410	64.1	1.8
24年3月期	—	7.50	—	7.50	15.00	294	—	1.3
25年3月期(予想)	—	7.50	—	7.50	15.00		47.1	

23年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円50銭 創業80周年記念配当 5円00銭

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	40,700	1.9	300	△37.0	600	△31.2	500	△12.2	26.55
通期	79,700	4.0	300	—	900	512.4	600	—	31.86

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	20,650,731 株	23年3月期	20,650,731 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,816,785 株	23年3月期	154,884 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	20,317,313 株	23年3月期	20,520,931 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	75,573	5.9	△514	—	172	△92.2	△33	—
23年3月期	71,386	4.6	1,441	△31.8	2,200	△24.1	1,027	△38.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△1.66	—
23年3月期	50.09	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
24年3月期	49,167	21,407	21,407	43.5	1,136.66			
23年3月期	44,725	22,629	22,629	50.6	1,104.10			

(参考) 自己資本 24年3月期 21,407百万円 23年3月期 22,629百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法にもとづく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提にもとづいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。
- 実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があり、事業年度終了後の決算発表までの間に、業績の進捗に応じ予想を修正することがあります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表等	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 表示方法の変更	21
(8) 追加情報	21
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	30
6. 平成24年3月期 決算短信(連結) 補足説明	31
(1) 売上高・利益の増減要因等	31
(2) 販売費及び一般管理費の内訳	32

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興が進むにつれ企業の設備投資や個人消費の緩やかな持ち直しが見られたものの、欧州の財政不安や円高など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

食品業界では、消費者の生活防衛意識が根強く低価格志向が続くなか、原子力災害を背景として、さらなる安心・安全が求められることとなりました。

当社グループでは、「人と自然を、おいしくつなぐ」をテーマに、季節に合わせたメニュー提案を小売店頭から発信する価値訴求型の販売促進活動を実施しました。とくに年度後半にはツナ製品に花かつおや海苔を組み合わせた新しいサラダメニューの「かつのりサラダ」の提案を中心に、消費者の需要喚起に努めました。

しかしながら、震災の影響により一部の製品の供給ができなかったこと等が影響し、売上高は766億24百万円(前期比2.2%減)となりました。売上高の減少に加え、主原料のきはだ鮪・かつおの価格が前期を上回る高値で推移し、売上総利益が大幅に減少しました。販売費、一般管理費の削減に努めたものの、営業利益は△5億49百万円(前期は13億2百万円)、経常利益は1億46百万円(前期比92.3%減)にとどまり、当期純利益は△68百万円(前期は6億40百万円)となりました。

なお、当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の開示は行っていませんが、製品群別の販売動向は以下のとおりです。

表：製品群別売上高(連結)

(単位：千円、%)

製品群	期別	前期		当期		増減		
		金額	構成比	金額	構成比	金額	率	
製品	家庭用食品	ツナ	33,751,707	43.1	34,011,381	44.4	259,674	0.8
		デザート	5,311,550	6.8	3,818,406	5.0	△1,493,143	△28.1
		パスタ&ソース	8,357,091	10.7	8,091,399	10.5	△265,692	△3.2
		総菜	6,146,285	7.8	6,139,272	8.0	△7,013	△0.1
		花かつお・海苔・ふりかけ類	6,597,793	8.4	6,204,765	8.1	△393,028	△6.0
		ギフトセット・その他食品	4,565,927	5.8	4,438,209	5.8	△127,717	△2.8
		計	64,730,356	82.6	62,703,434	81.8	△2,026,921	△3.1
	業務用食品	10,797,581	13.8	11,278,892	14.7	481,311	4.5	
	ペットフード・バイオ他	2,166,811	2.7	2,050,687	2.7	△116,123	△5.4	
	計	77,694,748	99.1	76,033,015	99.2	△1,661,733	△2.1	
その他		671,753	0.9	591,275	0.8	△80,477	△12.0	
合計		78,366,501	100.0	76,624,290	100.0	△1,742,210	△2.2	

(注) 1 上記金額は消費税等を含みません。

2 前期に「ギフトセット・その他食品」に集計していた一部製品の売上高を、今期より「花かつお・海苔・ふりかけ類」に集計しています。これにより該当製品群の前期実績を修正していますが、「家庭用食品」の計、および合計に変更はありません。

◎ツナ

メニュー提案による販売促進活動を年間を通して実施しました。原料価格が高騰したきはだ鮪製品とかつお製品の販売が低調に推移しましたが、「シーチキンフレーク」を中心とするびんなが鮪製品の販売により補いました。当製品群の売上高は前期比0.8%増加しました。

◎デザート

震災の影響により「朝からフルーツ」シリーズほかの製品を一時販売休止したことや、再開後も販売機会が減少するなど、年間を通して厳しい販売状況となりました。当製品群の売上高は同28.1%減少しました。

◎パスタ&ソース

ソースは「あらびきミートソース」を中心に小売店での取扱いが増加しました。しかし、パスタは原料価格上昇にともない7月に価格改定を実施したほか、長引く円高による安価な輸入品の増加の影響により苦戦が続きました。当製品群の売上高は同3.2%減少しました。

◎総菜

震災の影響で一時的販売を休止した青魚缶詰の「健康」シリーズなどの販売は減少しましたが、「オイルサーディン」の販売が順調に推移したほか「シャキッとコーン」を拡販できたこともあって、ほぼ補うことができました。当製品群の売上高は同0.1%減少しました。

◎花かつお・海苔・ふりかけ類

新メニューの「かつのりサラダ」の提案により「サラかつお」、「サラのり」等を拡販したほか、食べやすさを訴求した海苔製品の「かみきれ〜る」の浸透をはかりましたが、かつおパック類ほかの主力製品が全般的に振るいませんでした。当製品群の売上高は同6.0%減少しました。

◎ギフトセット・その他食品

無菌包装米飯の「パパッとライス」は原料価格の上昇により販売機会が減少しました。また、ギフトセットは販売アイテムの見直し等もあって、低調に推移しました。当製品群の売上高は同2.8%減少しました。

◎業務用食品

CVSや外食ユーザー向けのツナやコーンが好調に推移したほか、製菓・製パン関係でもマンゴーやコーンの取扱いが増加し、当製品群の売上高は同4.5%増加しました。

◎ペットフード・バイオ他

ペットフードは、円高の影響で安価な輸入品の流入による価格競争が激化し、国産製品の販売が低迷しました。バイオほかでは、エキス製品の販売が順調に推移しましたが、フィッシュミール製品は年度後半に市況が悪化し販売が落ち込みました。当製品群の売上高は同5.4%減少しました。

②次期の見通し

次期につきましては、個人消費に回復の兆しが見られるものの、国内外の景気下振れ懸念は払拭しきれず、厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

こうしたなか、当社グループは環境変化に左右されにくい体質づくりを目指します。販売面では、『人と自然を、おいしくつなぐ』をキーワードに、店頭で消費者との接点を増やす販売促進活動を継続し、サラダを中心としたメニュー提案を積極的に行い、ブランド育成に努めます。また、適正な価格での販売に努めるとともに、不採算製品の削減など収益力の強化に取り組みます。製品開発は「人に優しい」をテーマに、ターゲット・コンセプト・利用シーンを明確にした新製品の開発・育成を進めます。

生産面では、本年1月に竣工した富士山パスタプラントの本格稼働によるさらなる品質向上とローコスト体制の構築を目指します。また、安定した製品の供給体制を維持するため、焼津プラント・バイオプラントの一部設備の見直しを進めます。

環境・省エネ面では「地球に感謝する心づくり」をテーマに、生産・物流・販売促進など会社活動全体で省エネに取り組み、環境省の推奨する「エコアクション21」の認証・登録を目指します。

平成25年3月期の業績は、売上高797億円(前期比4.0%増)、営業利益3億円(前期は△5億49百万円)、経常利益9億円(前期比512.4%増)、当期純利益6億円(前期は△68百万円)を見込んでいます。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の内容

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末より32億37百万円増加して、494億19百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金が20億99百万円減少したものの、商品及び製品が8億2百万円、有形固定資産が23億4百万円、投資有価証券が15億28百万円増加したこと等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末より45億30百万円増加して、276億45百万円となりました。これは、主に未払金が4億51百万円減少したものの、短期借入金が45億円、長期借入金が6億円増加したこと等によるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末より12億92百万円減少して、217億74百万円となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金が11億81百万円増加したものの、自己株式が19億90百万円増加したことや利益剰余金が4億78百万円減少したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、12百万円増加し、8億86百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりです。
(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動により増加した資金は6億43百万円となりまし

た。これは、主にたな卸資産が増加したものの売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動により減少した資金は 32 億 89 百万円となりました。これは、主に有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動により増加した資金は 26 億 59 百万円となりました。これは、主に短期借入金が増加したことによるものです。

主なキャッシュ・フロー関連の指標は次のとおりです。

	単位	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	%	51.1	49.9	44.1
時価ベースの自己資本比率	%	49.1	52.9	44.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	年	0.04	0.77	9.48
インタレスト・カバレッジ・レシオ	倍	205.1	232.9	27.9

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている長期借入金・短期借入金を対象としています。

(注5) 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

収益性の向上と財務体質の強化のために内部留保の充実をはかるとともに、安定した配当を続けることを基本としています。内部留保につきましては、一層の品質向上と生産合理化のための投資と安定的な配当の維持への備えに充てていきます。

当期の配当は、期末配当を 1 株当たり 7 円 50 銭、中間配当 7 円 50 銭と合わせて年間 15 円を予定しています。次期の配当は、当期と同額を予定しています。

(4) 事業等のリスク

(主原料の価格変動について)

当社グループの主力製品であるツナ製品の主原料は、まぐろ・かつおです。また、パスタ製品の主原料はデュラム小麦粉です。これらは天産物ゆえに漁獲量や収穫量が増減します。また、世界的な需要拡大や資源問題により新た

な漁獲規制や輸出規制等が発生する事態も予想されます。これらにより市場価格が変動し、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(為替変動について)

当社グループは製品・半製品の一部を海外協力工場より仕入れています。また、原材料である前処理済み原料を含む魚の一部も海外より仕入れています。これらは、為替相場により仕入価格が変動するため、当社グループの売上総利益に影響を与えます。

(自然災害について)

地震・洪水等の自然災害により、当社グループの本社・工場・製造委託先の協力工場、並びに資材供給元が被災し、操業を停止せざるを得ない事態に至ることが懸念されます。

とくに、当社グループの本社・工場が立地する静岡県・愛知県には、東海・東南海地震の発生が予想されています。当社グループにおいては、この地震を想定し、従業員の安全確保、中核事業の早期復旧を行う事業継続計画を策定しております。しかしながら、交通・通信・ライフライン等の社会基盤の被災も予想され、企業活動の遂行に支障が生じる懸念があります。

(食品の安心・安全問題について)

ここ数年食品業界においては、鳥インフルエンザ、残留農薬問題、放射能問題等、食品の品質や安全性が疑われる問題が発生しており、食品の安全性に対する消費者の関心・要求は、さらに高まっております。当社グループでは品質重視の基本方針のもとに品質保証体制の強化に努めていますが、一般的な食品の品質について当社の想定を超える異常な事態が発生した場合、または当社製品に直接関係がない場合であっても、風評などにより当社製品のイメージが低下するなどの事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(製造委託先への依存について)

当社グループでは、社外の委託先に製造を委託し製品調達を依存している製品群があります。これら委託先の経営破綻などが発生した場合、製品供給に支障をきたすことや調達コストの上昇など、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(情報システム管理について)

当社グループは、生産・販売・物流等の情報をコンピューターにより管理しております。これらの情報システムの運用については、万一の場合に備えて、万全の対策を講じております。しかしながら、当社の想定を超えた技術による不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などにより、システム障害や情報漏洩などの被害のおそれがあり、このような事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(法的規制などについて)

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、不当景品類及び不当表示防止法などの各種規制の適用を受けております。当社グループと致しましては、関連諸法規の順守に万全の体制で臨んでおりますが、法的規制の強化や新たな規制などによって、事業活動が制限される可能性があり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社および関連会社1社で構成され、食品事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸等の事業を行っています。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

食品事業：当社は、缶詰類・パスタ・無菌米飯およびその他製品の製造販売を行っています。

子会社である株式会社マルアイは、かつお削り節・海苔・ギフトセット等の製造委託先です。

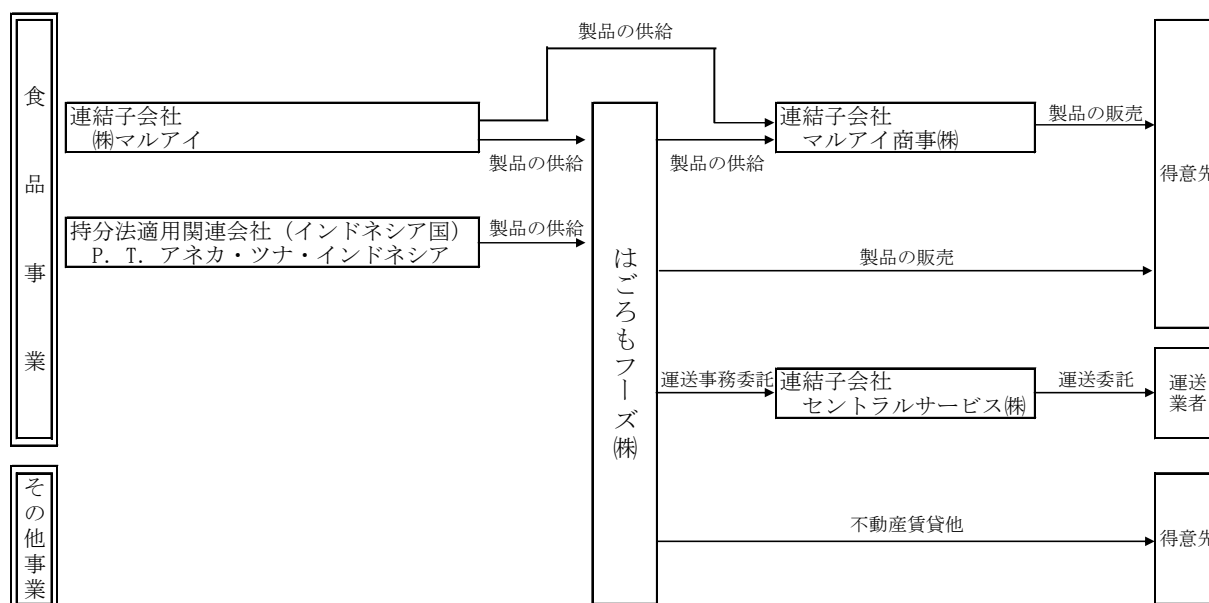
子会社であるマルアイ商事株式会社は、ギフトセット等の製造販売を行っています。

子会社であるセントラルサービス株式会社は、当社の物流業務のうち製品出荷手配および運送業者への運賃支払などの運送事務を行っています。

関連会社であるP.T. アネカ・ツナ・インドネシアはツナ製品等の製造委託先です。

その他事業：当社は、不動産賃貸他を行っています。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標

平成23年3月期決算短信(平成23年5月11日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.hagoromofoods.co.jp/company/ir/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループは、「新たな価値や楽しみ、製品やサービスの信頼性」を提供し、消費者をはじめとするステークホルダーに選ばれ続けるために、以下の課題に取り組みます。

①安心・安全な製品づくり

「製品の安全度100%」を目指し、安全で高品質な製品を提供する品質保証体制の維持・強化を図ります。

②基幹製品群の強化～ミリオン25～

基幹製品群を強化することで、売上・収益の安定確保を図り、環境変化に左右されない会社を目指すとともに、月間で100万個販売する製品を25個つくることを目標とします。

③新製品の開発・育成

「人に優しい製品開発」をテーマに、ターゲット・コンセプト・利用シーンを明確にした製品開発を行います。

④グループ経営基盤の強化

グループのシステム・諸制度・業務プロセスの見直し、財務体質の強化、独自の製造技術の確立、生産拠点の充実・強化に取り組み、さらなる成長の基盤とします。

⑤人財の戦略的育成

前述の課題を解決するために必要なスキルを持った人財や、T字型人財の育成に取り組みます。

⑥環境への取り組み強化

地球に感謝する心を持って生産・物流・販売促進に取り組みます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	874,490	886,800
受取手形及び売掛金	16,502,018	14,402,058
商品及び製品	5,003,589	5,805,832
仕掛品	139,060	128,411
原材料及び貯蔵品	2,829,303	3,019,874
繰延税金資産	355,976	155,188
その他	1,794,389	2,498,028
貸倒引当金	△4,537	△1,731
流動資産合計	27,494,290	26,894,463
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,440,711	14,121,857
減価償却累計額	△9,001,932	△9,040,543
建物及び構築物(純額)	3,438,778	5,081,313
機械装置及び運搬具	10,302,355	10,669,767
減価償却累計額	△9,107,463	△7,604,917
機械装置及び運搬具(純額)	1,194,891	3,064,850
土地	4,886,465	4,826,942
リース資産	167,403	192,003
減価償却累計額	△85,063	△122,879
リース資産(純額)	82,339	69,123
建設仮勘定	1,161,991	525
その他	1,584,428	1,655,146
減価償却累計額	△1,050,407	△1,095,230
その他(純額)	534,020	559,916
有形固定資産合計	11,298,487	13,602,671
無形固定資産		
	268,430	292,524
投資その他の資産		
投資有価証券	6,790,771	8,318,975
繰延税金資産	4,423	4,365
その他	350,941	330,336
貸倒引当金	△25,168	△23,709
投資その他の資産合計	7,120,968	8,629,967
固定資産合計	18,687,886	22,525,163
資産合計	46,182,176	49,419,626

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,880,361	13,836,709
短期借入金	—	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
リース債務	37,173	22,605
未払金	4,266,278	3,814,673
未払法人税等	217,029	9,379
売上割戻引当金	28,185	26,041
販売促進引当金	272	—
賞与引当金	412,937	397,372
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	545,012	326,725
流動負債合計	19,824,748	23,371,007
固定負債		
長期借入金	600,000	1,200,000
リース債務	39,110	38,463
繰延税金負債	1,251,379	1,606,533
退職給付引当金	615,684	660,034
役員退職慰労引当金	588,805	592,569
資産除去債務	15,824	16,140
その他	179,776	160,812
固定負債合計	3,290,580	4,274,553
負債合計	23,115,329	27,645,560
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金	942,512	942,512
利益剰余金	18,746,788	18,268,094
自己株式	△156,964	△2,147,889
株主資本合計	20,974,005	18,504,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,547,699	3,729,126
繰延ヘッジ損益	△5,956	31,293
為替換算調整勘定	△448,901	△490,739
その他の包括利益累計額合計	2,092,841	3,269,680
純資産合計	23,066,847	21,774,066
負債純資産合計	46,182,176	49,419,626

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	78,366,501	76,624,290
売上原価	48,632,171	49,978,637
売上総利益	29,734,330	26,645,653
販売費及び一般管理費	28,432,004	27,195,306
営業利益又は営業損失(△)	1,302,325	△549,653
営業外収益		
受取利息	1,268	542
受取配当金	192,515	157,686
持分法による投資利益	25,759	76,987
受取手数料	366,902	365,246
その他	139,667	169,302
営業外収益合計	726,114	769,766
営業外費用		
支払利息	5,883	14,920
売上債権売却損	7,508	11,507
たな卸資産処分損	2,441	7,047
賃貸収入原価	25,418	14,907
寄付金	61,904	—
その他	17,715	24,756
営業外費用合計	120,872	73,140
経常利益	1,907,567	146,972
特別利益		
貸倒引当金戻入額	19,769	—
固定資産売却益	3,762	127,779
投資有価証券売却益	5,040	—
受取補償金	—	93,948
特別利益合計	28,571	221,727
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,380	320
固定資産除却損	43,409	69,844
固定資産売却損	—	7,113
投資有価証券売却損	—	514
投資有価証券評価損	1,498	487
事業整理損	87,959	116,518
災害による損失	141,185	—
たな卸資産廃棄損	186,921	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,370	—
特別損失合計	475,724	194,799
税金等調整前当期純利益	1,460,414	173,900
法人税、住民税及び事業税	870,993	20,915
法人税等調整額	△50,769	221,778
法人税等合計	820,224	242,694
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	640,190	△68,793
当期純利益又は当期純損失(△)	640,190	△68,793

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	640,190	△68,793
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△64,172	1,181,427
繰延ヘッジ損益	△26,031	37,249
持分法適用会社に対する持分相当額	△32,752	△41,838
その他の包括利益合計	△122,955	1,176,838
包括利益	517,234	1,108,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	517,234	1,108,044
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
当期首残高	942,512	942,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,512	942,512
利益剰余金		
当期首残高	18,517,044	18,746,788
当期変動額		
剰余金の配当	△410,446	△409,900
当期純利益又は当期純損失(△)	640,190	△68,793
当期変動額合計	229,743	△478,693
当期末残高	18,746,788	18,268,094
自己株式		
当期首残高	△127,193	△156,964
当期変動額		
自己株式の取得	△29,770	△1,990,925
当期変動額合計	△29,770	△1,990,925
当期末残高	△156,964	△2,147,889
株主資本合計		
当期首残高	20,774,032	20,974,005
当期変動額		
剰余金の配当	△410,446	△409,900
当期純利益又は当期純損失(△)	640,190	△68,793
自己株式の取得	△29,770	△1,990,925
当期変動額合計	199,972	△2,469,619
当期末残高	20,974,005	18,504,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,611,871	2,547,699
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△64,172	1,181,427
当期変動額合計	△64,172	1,181,427
当期末残高	2,547,699	3,729,126
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20,074	△5,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,031	37,249
当期変動額合計	△26,031	37,249
当期末残高	△5,956	31,293
為替換算調整勘定		
当期首残高	△416,148	△448,901
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△32,752	△41,838
当期変動額合計	△32,752	△41,838
当期末残高	△448,901	△490,739
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,215,797	2,092,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,955	1,176,838
当期変動額合計	△122,955	1,176,838
当期末残高	2,092,841	3,269,680
純資産合計		
当期首残高	22,989,830	23,066,847
当期変動額		
剰余金の配当	△410,446	△409,900
当期純利益又は当期純損失(△)	640,190	△68,793
自己株式の取得	△29,770	△1,990,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△122,955	1,176,838
当期変動額合計	77,016	△1,292,781
当期末残高	23,066,847	21,774,066

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,460,414	173,900
減価償却費	838,946	1,045,278
事業整理損失	87,959	116,518
災害損失	141,185	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△18,389	△4,264
その他の引当金の増減額(△は減少)	77,759	30,133
受取利息及び受取配当金	△193,784	△158,229
支払利息	5,883	14,920
為替差損益(△は益)	1,576	1,168
持分法による投資損益(△は益)	△25,759	△76,987
売上債権の増減額(△は増加)	△686,003	2,099,960
たな卸資産の増減額(△は増加)	146,976	△1,127,195
仕入債務の増減額(△は減少)	1,636,880	△43,651
未払金の増減額(△は減少)	△537,078	△559,334
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,370	—
その他	△147,536	△398,026
小計	2,802,401	1,114,189
利息及び配当金の受取額	214,373	179,519
利息の支払額	△5,599	△23,062
法人税等の支払額	△1,707,389	△627,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,303,785	643,331
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,876,691	△3,327,415
投資有価証券の取得による支出	△147,215	△23,040
投資有価証券の売却による収入	10,440	3,860
貸付けによる支出	△500	△4,400
貸付金の回収による収入	7,874	5,649
その他	15,724	56,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,990,367	△3,289,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	4,500,000
長期借入れによる収入	1,000,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△86,680	△400,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,218	△39,814
配当金の支払額	△410,446	△409,900
自己株式の取得による支出	△29,770	△1,990,925
財務活動によるキャッシュ・フロー	432,884	2,659,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,538	△1,156
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△255,236	12,310
現金及び現金同等物の期首残高	1,129,726	874,490
現金及び現金同等物の期末残高	874,490	886,800

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社名

(株)マルアイ

マルアイ商事(株)

セントラルサービス(株)

なお、非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数

該当はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

P. T. アネカ・ツナ・インドネシア

(3) 持分法適用会社であるP. T. アネカ・ツナ・インドネシアの決算日は、12月31日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日までの間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致していません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

イ. 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等にもとづく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

ロ. 時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

主として月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下にもとづく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 10~50年

機械装置及び運搬具 4~10年

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法を採用しています。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 売上割戻引当金

売上割戻支払いのため、売上高の一定割合を計上しています。

③ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しています。

④ 役員賞与引当金

役員の賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額にもとづき計上しています。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額にもとづき計上しています。

連結子会社では簡便法を採用しています。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の連結会計年度の翌期から費用処理することとしています。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外関連会社に持分法を適用するに当たっては、資産および負債は在外関連会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理を採用しています。なお、外貨建予定取引をヘッジ対象とする為替予約の振当処理については、連結決算日において為替予約を時価評価したことによる評価差額を連結貸借対照表に計上しています。

また、金利スワップについては特例処理を採用しています。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約、金利スワップ

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務および予定取引、借入金

③ ヘッジ方針

社内規程に定めた基本方針、取引権限、取引限度額、手続等にもとづき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしています。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、すべて製品等の購入予定にもとづくもので、キャッシュ・フローを固定化するものであり、有効性の評価を省略しています。

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしていますので、有効性の評価を省略しています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

(7) 表示方法の変更

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「たな卸資産処分損」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた20,156千円は、「たな卸資産処分損」2,441千円、「その他」17,715千円として組み替えています。

(8) 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当社グループは、食品事業およびこの付帯事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しています。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,125円44銭	1株当たり純資産額 1,156円11銭
1株当たり当期純利益金額 31円20銭	1株当たり当期純損失金額(△) △3円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	640,190	△68,793
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	640,190	△68,793
普通株式の期中平均株式数(株)	20,520,931	20,317,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	449,744	518,480
受取手形	5,225,221	4,767,860
売掛金	8,991,511	8,170,189
商品及び製品	4,849,848	5,596,599
仕掛品	12,263	12,710
原材料及び貯蔵品	836,487	1,032,355
前払費用	99,904	123,881
短期貸付金	1,406,177	1,506,862
未収入金	1,548,964	2,223,439
繰延税金資産	347,768	150,823
その他	22,390	69,134
貸倒引当金	△609	△623
流動資産合計	23,789,673	24,171,713
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,836,515	10,607,771
減価償却累計額	△6,497,423	△6,549,671
建物(純額)	2,339,092	4,058,099
構築物	728,811	784,795
減価償却累計額	△568,728	△574,395
構築物(純額)	160,083	210,399
機械及び装置	8,179,535	8,483,401
減価償却累計額	△7,418,037	△5,829,661
機械及び装置(純額)	761,498	2,653,740
車両運搬具	17,335	15,005
減価償却累計額	△16,643	△14,682
車両運搬具(純額)	691	322
工具、器具及び備品	1,446,745	1,510,294
減価償却累計額	△940,879	△983,857
工具、器具及び備品(純額)	505,865	526,437
土地	3,891,731	3,893,993
リース資産	93,819	118,419
減価償却累計額	△35,207	△58,323
リース資産(純額)	58,612	60,096
建設仮勘定	1,161,991	525
有形固定資産合計	8,879,567	11,403,613
無形固定資産		
ソフトウェア	123,867	143,012
その他	115,268	135,254
無形固定資産合計	239,135	278,266

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,250,510	7,750,722
関係会社株式	5,267,924	5,267,924
出資金	24,613	24,613
従業員に対する長期貸付金	13,956	12,376
破産更生債権等	8,470	7,993
差入保証金	158,152	155,870
長期前払費用	2,837	3,539
その他	110,745	110,745
貸倒引当金	△20,282	△20,125
投資その他の資産合計	11,816,930	13,313,661
固定資産合計	20,935,633	24,995,541
資産合計	44,725,306	49,167,254
負債の部		
流動負債		
買掛金	13,017,862	14,101,758
短期借入金	—	4,500,000
1年内返済予定の長期借入金	400,000	400,000
リース債務	21,738	16,427
未払金	4,390,457	3,934,780
未払費用	202,722	197,485
未払法人税等	207,896	—
未払消費税等	113,349	—
前受金	8,215	7,889
預り金	120,621	19,968
売上割戻引当金	27,611	26,041
賞与引当金	322,008	308,812
役員賞与引当金	37,500	37,500
その他	9,885	—
流動負債合計	18,879,868	23,550,664
固定負債		
長期借入金	600,000	1,200,000
リース債務	29,631	35,162
長期預り金	159,591	143,222
繰延税金負債	1,251,379	1,604,736
退職給付引当金	603,638	646,370
役員退職慰労引当金	555,870	563,254
資産除去債務	15,824	16,140
固定負債合計	3,215,936	4,208,887
負債合計	22,095,804	27,759,551

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金	942,292	942,292
その他資本剰余金	219	219
資本剰余金合計	942,512	942,512
利益剰余金		
利益準備金	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金	159,552	167,639
新市場開拓準備金	200,000	200,000
別途積立金	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金	4,136,697	3,685,003
利益剰余金合計	17,856,667	17,413,060
自己株式	△156,964	△2,147,889
株主資本合計	20,083,885	17,649,352
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,551,572	3,727,057
繰延ヘッジ損益	△5,956	31,293
評価・換算差額等合計	2,545,616	3,758,350
純資産合計	22,629,501	21,407,703
負債純資産合計	44,725,306	49,167,254

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	71,180,164	75,380,139
その他の売上高	206,567	193,723
売上高合計	71,386,732	75,573,862
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	4,353,429	4,740,360
当期製品製造原価	17,165,929	17,140,911
当期製品仕入高	27,175,300	33,074,992
製品他勘定受入高	8,287	9,075
合計	48,702,947	54,965,339
製品他勘定振替高	366,101	81,047
製品期末たな卸高	4,740,360	5,403,002
たな卸資産廃棄損	—	46,286
製品売上原価	43,596,485	49,527,575
その他の売上原価	122,993	146,269
売上原価合計	43,719,479	49,673,845
売上総利益	27,667,252	25,900,017
販売費及び一般管理費		
販売奨励金	17,036,817	17,405,109
荷造運賃	2,012,336	2,022,848
広告宣伝費	1,323,257	1,083,068
保管料	737,342	802,178
役員報酬	250,440	246,600
給料及び手当	1,441,128	1,426,290
賞与	260,745	222,455
賞与引当金繰入額	205,224	189,630
役員賞与引当金繰入額	37,500	37,500
役員退職慰労引当金繰入額	61,435	38,472
法定福利費	296,929	292,644
退職給付費用	201,746	187,069
交際費	127,940	106,875
旅費及び交通費	325,098	288,363
通信費	113,782	121,038
租税公課	98,207	139,570
賃借料	442,392	437,981
減価償却費	239,756	250,748
研究開発費	202,464	239,177
その他	811,489	877,272
販売費及び一般管理費合計	26,226,037	26,414,897
営業利益又は営業損失(△)	1,441,215	△514,879

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	2,143	7,997
受取配当金	239,840	205,308
仕入割引	42,878	40,530
業務受託料	127,397	—
賃貸料収入	58,769	67,471
受取手数料	363,155	367,573
その他	26,041	59,988
営業外収益合計	860,226	748,871
営業外費用		
支払利息	4,301	14,734
売上債権売却損	7,508	11,507
賃貸収入原価	13,460	14,907
寄付金	61,904	—
その他	14,054	20,352
営業外費用合計	101,231	61,502
経常利益	2,200,210	172,488
特別利益		
貸倒引当金戻入額	268	—
固定資産売却益	284	544
投資有価証券売却益	5,040	—
受取補償金	—	93,948
特別利益合計	5,593	94,492
特別損失		
貸倒引当金繰入額	1,380	320
固定資産除却損	28,435	67,998
固定資産売却損	—	7,113
投資有価証券評価損	730	487
災害による損失	141,185	—
たな卸資産廃棄損	186,921	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	13,370	—
特別損失合計	372,022	75,920
税引前当期純利益	1,833,781	191,061
法人税、住民税及び事業税	857,189	6,336
法人税等調整額	△51,262	218,431
法人税等合計	805,926	224,767
当期純利益又は当期純損失(△)	1,027,854	△33,706

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,441,669	1,441,669
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,441,669	1,441,669
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	942,292	942,292
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,292	942,292
その他資本剰余金		
当期首残高	219	219
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	219	219
資本剰余金合計		
当期首残高	942,512	942,512
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	942,512	942,512
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	360,417	360,417
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	360,417	360,417
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	1,000,000	1,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,000,000	1,000,000
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	159,552	159,552
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	8,086
当期変動額合計	—	8,086
当期末残高	159,552	167,639

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新市場開拓準備金		
当期首残高	200,000	200,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,000	200,000
別途積立金		
当期首残高	12,000,000	12,000,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000,000	12,000,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,519,289	4,136,697
当期変動額		
剰余金の配当	△410,446	△409,900
当期純利益又は当期純損失(△)	1,027,854	△33,706
固定資産圧縮積立金の積立	—	△8,086
当期変動額合計	617,408	△451,693
当期末残高	4,136,697	3,685,003
利益剰余金合計		
当期首残高	17,239,259	17,856,667
当期変動額		
剰余金の配当	△410,446	△409,900
当期純利益又は当期純損失(△)	1,027,854	△33,706
当期変動額合計	617,408	△443,607
当期末残高	17,856,667	17,413,060
自己株式		
当期首残高	△127,193	△156,964
当期変動額		
自己株式の取得	△29,770	△1,990,925
当期変動額合計	△29,770	△1,990,925
当期末残高	△156,964	△2,147,889
株主資本合計		
当期首残高	19,496,247	20,083,885
当期変動額		
剰余金の配当	△410,446	△409,900
当期純利益又は当期純損失(△)	1,027,854	△33,706
自己株式の取得	△29,770	△1,990,925
当期変動額合計	587,637	△2,434,532
当期末残高	20,083,885	17,649,352

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	2,612,855	2,551,572
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△61,283	1,175,484
当期変動額合計	△61,283	1,175,484
当期末残高	2,551,572	3,727,057
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	20,074	△5,956
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,031	37,249
当期変動額合計	△26,031	37,249
当期末残高	△5,956	31,293
評価・換算差額等合計		
当期首残高	2,632,930	2,545,616
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,314	1,212,734
当期変動額合計	△87,314	1,212,734
当期末残高	2,545,616	3,758,350
純資産合計		
当期首残高	22,129,178	22,629,501
当期変動額		
剰余金の配当	△410,446	△409,900
当期純利益又は当期純損失(△)	1,027,854	△33,706
自己株式の取得	△29,770	△1,990,925
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△87,314	1,212,734
当期変動額合計	500,323	△1,221,797
当期末残高	22,629,501	21,407,703

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 平成24年3月期 決算短信(連結) 補足説明

(1) 売上高・利益の増減要因等

(単位: 百万円, %)

	前期	当期	前期比		前期比増減要因等
			金額	率	
売上高	100.0 78,366	100.0 76,624	△1,742	97.8	販売函数 △5.6% △1,067千函 製品群別売上高 ・デザート △28.1% △1,493百万円 ・花かつお・海苔・ふりかけ類 △6.0 △393 ・パスタ&ソース △3.2 △265 ・業務用製品 +4.5 +481
売上原価	62.1 48,632	65.2 49,978	1,346	102.8	・売上原価率: 原材料価格の上昇 +3.1ポイント
売上総利益	37.9 29,734	34.8 26,645	△3,088	89.6	
販売費及び一般管理費	36.3 28,432	35.5 27,195	△1,236	95.6	・販売奨励金 △3.6% △643百万円 ・広告宣伝費 △18.3 △242 ・荷造運賃 △6.9 △152
営業利益	1.5 1,302	△0.7 △549	△1,851	-	
営業外損益	0.8 605	0.9 696	91	115.1	(収益) ・持分法による投資利益 +198.9% +51百万円 ・その他営業外収益 +21.2 +29 (費用) ・賃貸収入原価 △41.4% △10百万円
経常利益	2.4 1,907	0.2 146	△1,760	7.7	
特別損益	△0.6 △447	0.0 26	474	△6.0	(利益) ・固定資産売却益 +3,295.8% +124百万円 ・受取補償金 93百万円計上 (損失) ・前期に、たな卸資産廃棄損 186百万円計上
税金等調整前当期純利益	1.7 1,460	0.2 173	△1,286	11.9	
法人税等	1.0 820	0.3 242	△577	29.6	
当期純利益	0.8 640	△0.1 △68	△708	-	

設備投資額	816	3,575	2,759	438.1	無形固定資産含む
減価償却費	838	1,045	206	124.6	無形固定資産分含む

《ご参考》

(単位: 円/kg, %)

きはだ鮪 価格	662.1	678.7	16.6	102.5	出所: 水産庁「産地水産物調査」 各冷凍品の4~3月平均価格 (当社で月次価格を水揚量により加重平均した)
かつお 価格	136.8	165.1	28.3	120.7	

(2) 販売費及び一般管理費の内訳

(百万円、%)

	前期	当期	増減額	前期比
販売奨励金(引当金繰入額含む)	18,094	17,450	△ 643	96.4
広告宣伝費	1,324	1,081	△ 242	81.7
荷造運賃	2,218	2,065	△ 152	93.1
保管料	751	773	21	102.9
役員報酬	394	352	△ 41	89.4
給料及び手当	1,726	1,674	△ 52	97.0
賞与引当金繰入額	252	220	△ 32	87.2
退職給付費用	217	201	△ 16	92.4
旅費及び交通費	365	313	△ 51	85.8
減価償却費	276	293	17	106.3
賃借料	485	473	△ 11	97.6
研究開発費	202	239	36	118.1
その他	2,122	2,054	△ 68	96.8
合計	28,432	27,195	△ 1,236	95.7